

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 南箕輪村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,191.4	195.9	3,387.3

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,441.9	4,177.7	264.2	253.9	4,456.9	0.0	
普通会計	4,441.9	4,177.7	264.2	253.9	4,456.9	0.0	基金より1.8百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	255.1	228.3	—	26.8	525.1	7.0	111.8	—	—	法適用企業
下水道事業 会計	(歳入) 1,211.4	(歳出) 1,175.5	(形式収支) 35.9	(実質収支) 35.9	7,274.2	220.5	—	—	—	
農集排事業 会計	(歳入) 62.8	(歳出) 60.4	(形式収支) 2.4	(実質収支) 2.4	436.0	33.4	—	—	—	
国保会計	(歳入) 987.5	(歳出) 962.1	(形式収支) 25.4	(実質収支) 21.6	—	41.4	—	—	—	
老保会計	(歳入) 760.0	(歳出) 763.3	(形式収支) △ 3.3	(実質収支) 0.0	—	57.5	—	—	—	
介護会計	(歳入) 624.2	(歳出) 598.6	(形式収支) 25.6	(実質収支) 25.6	7.0	102.1	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上伊那広域連合 (一般会計)	1,989.4	1,938.7	50.7	50.7	1,186.7	6.3	—	—	—	
上伊那広域連合 (土木振興事業特 別会計)	172.2	131.7	40.5	40.5	—	15.7	—	—	—	
上伊那広域連合 (ふるさと市町村園 事業特別会計)	8.8	5.1	3.7	3.7	—	—	—	—	—	
伊那中央行政 組合	309.2	301.1	8.1	8.1	—	11.4	—	—	—	
伊那中央行政組 合(病院事業)	8,384.1	8,932.0	—	△ 549.6	16,509.3	—	93.9	—	1,992.0	繰出金56.5百万円
伊那消防組合	1,179.2	1,177.5	1.7	1.7	171.2	10.0	—	—	—	
伊北環境行政 組合	326.5	314.4	12.1	12.1	0.0	20.3	—	—	—	
南信地域町村交通 災害共済事務組合	65.0	47.0	18.0	18.0	0.0	—	—	—	—	
上伊那広域水 道用水企業団	1,081.1	982.0	—	99.1	6,543.1	7.2	110.1	—	2,411.2	繰出金19.1百万円
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.8	—	—	—	
長野県市町村 自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
南箕輪村開発公社	3.6	41.5	5.0	—	—	—	—	
南箕輪村土地開発公社	11.5	145.4	3.0	—	—	103.7	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.655	実質収支比率	8.0
実質公債費比率	18.9	経常収支比率	71.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。